

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【会社名】	東光株式会社
【英訳名】	TOKO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川津原 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である川津原茂は、当社及び連結子会社（以下「当グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長川津原茂は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当グループの財務報告に係る内部統制の評価を行った。

当グループは、「2010年度 財務報告に係る内部統制構築に関する基本的計画及び方針」（平成22年6月16日決裁）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを選定している。業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、「2010年度 内部統制における評価範囲の判定」（平成22年6月16日決裁）にて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。重要な事業拠点を選定する際は、売上高および総資産を指標とし、概ね2/3を一定割合としている。重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目は「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」である。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象についても個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長川津原茂は、平成22年12月31日現在における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更することを決議した。したがって、本連結会計年度は平成22年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となる。この変更により、当社と同一の3月31日を決算日とする連結子会社9社についても、合わせて12月31日に変更した。

5 【特記事項】

該当事項はありません。